



仮設住宅孤独死防止 病状などデータベース化

沿岸被災地で高齢者の病状悪化や孤独死を防ごうと、岩手県は仮設住宅などの住民の病状や通院歴をデータベース化する方針を固めた。市町村と情報を共有することで、被災地に必要な医療・介護チームを効率的に派遣できるようになるほか、病院間連携もスムーズになる。県によると、津波で大きな被害を受けた東北の3県では、初の取り組み。

対象となるのは、仮設住宅や被災地の自宅で暮らす高齢者や障害者在宅支援が必要な人。独り暮らしはもちろん、家族と同居の場合も含む。データベース化する項目は、住所、氏名、病状、通院歴などで、さらに市町村と協議を進め、服用薬や既往症などより詳細な項目も含めるか検討する。

メリットは、検索すれば治療に必要な情報が把握できること。避難所から仮設住宅、親類宅などに移って担当保健師が代わった場合、細かな引き継ぎがなくとも高齢者の状態を把握できる。

現在、沿岸市町村の保健師がデー

タの聞き取り作業を進めている。県は、仮設住宅への入居が完了する7月中をめどに、データを県に提供するように求めている。

1995年の阪神大震災では、仮設住宅に入居した高齢者を中心に200人以上が孤独死した。県によると、21日現在で約5500世帯が仮設住宅に入居しており、うち65歳以上の独り暮らしは少なくとも約100人いるとみられる。

県保健福祉企画室は「データベース化で息の長い支援をしていく」と話している。

(6月23日付読売新聞)

節電の夏、 脳梗塞の危険高まる 体重減は危険信号

電力不足から節電が求められている今夏。エアコン使用を無理に控えたり、設定温度を高くし過ぎたりすると、脱水症状から脳梗塞(こうそく)になる危険性が高まる。専門家は「とくに高齢者は、こまめな水分補給を心がけて」と呼びかけている。

脳卒中のなかでも、高血圧が原因の脳出血は冬に増えるが、血管が詰

まって起こる脳梗塞は夏場に多い。血液中の水分が減り、ドロドロになりやすいためだ。

国立循環器病研究センターによると、過去3年間に脳梗塞で入院した1482人のうち、6～8月は386人で、ほかの季節より多かった。

脱水を防ぐため、水を多めに飲み、酒は控えめにする。それつが回らなかったり、体にしびれを感じたりしたら、すぐ検査を受けたほうがいい。横田千晶医師は「体重が1週間で3kgも減ったら危険信号。体力が弱る夏風邪にも注意して」と話す。

(6月25日付朝日新聞)

「がんばれ」ほどほどに 日本うつ病学会提言

東日本大震災の被災者に「がんばれ」と言い過ぎないで。日本うつ病学会の委員会(河西千秋委員長)が1日、被災者を支援する人たちや報道機関などに向けた緊急提言をまとめ、総会で発表した。

提言は、「がんばれ」「強く」「絶対」といった励ましだが、被災者には時につらく、「これ以上どうがんばればいいのか」と感じることもあると知ってほしい、とした。被災者にも、悲しいことや困ったことを相談するのをためらわないよう呼びかけた。

学会によると、心の傷の多くは時間の経過とともに軽くなるが、2割くらいが悪化したり、心的外傷後ストレス障害(PTSD)になったりする。震災から約4か月たつこの時期、繰り返し励まされたり、過激な報道があったりすると、当時を思い出して重症化する恐れがあるという。

(7月2日付朝日新聞)

4 大疾病、 精神疾患加え 5 大疾病に 厚生労働省

厚生労働省は 6 日、「4 大疾病」と位置づけて重点的に対策に取り組んできたがん、脳卒中、心臓病、糖尿病に、新たに精神疾患を加えて「5 大疾病」とする方針を決めた。

うつ病や統合失調症などの精神疾患の患者は年々増え、従来の 4 大疾病をはるかに上回っているのが現状で、重点対策が不可欠と判断した。

同省は同日、国の医療政策の基本指針に精神疾患を加える方針を社会保障審議会医療部会で示し、了承された。この指針をもとに都道府県は地域医療の基本方針となる医療計画をつくる。

4 大疾病は 2006 年に重点対策が必要な病気として指針に明記。それを受けて都道府県が、診療の中核を担う病院の整備や、患者を減らすための予防策など、具体的な対策を立てた。

同省の 2008 年の調査では、糖尿病 237 万人、がん 152 万人などに対し、精神疾患は 323 万人に上る。

(7 月 6 日付読売新聞)

新子宮頸がんワクチン 接種補助での使用了承

厚生労働省の予防接種部会は 8 日、子宮頸がんや性感染症の尖圭コンジローマなどの予防効果が期待でき、今月 1 日に国内で製造販売承認された MSD 社(東京都千代田区)のワクチン「ガーダシル」について、国が実施している子宮頸がんワクチンなどの接種補助事業で使用することを了承した。

これまで、国内では子宮頸がんワ

クチンは英グラクソ・スミスクライン社の「サーバリックス」しか承認されておらず、選択肢が増える。厚生労働省は MSD 社に十分な供給量が確保できるかなどを確認したうえで、早ければ 9 月の導入をめざす。

また同部会は、現在は任意接種の子宮頸がん、水痘、おたふく風邪、B 型肝炎、ヒブ、肺炎球菌(小児、成人)の各ワクチンについて「医学的、科学的な観点からみると、接種を促進していくことが望ましい」とまとめた。

(7 月 9 日付毎日新聞)

新型インフルワクチン 救済金増額へ 予防接種法が改正

弱毒性の新型インフルエンザワクチンで健康被害に遭った際の救済金の引き上げなどを盛り込んだ予防接種法と新型インフルエンザ対策特別措置法の改正案が 15 日、参院本会議で全会一致で可決、成立した。

新型のワクチンは予防接種法による健康被害救済の対象外だったが、2009 年 11 月に特措法が成立し、季節性と同様の救済金が受け取れるようになった。しかし、季節性より感染力が強く、行政が接種を勧めることから、改正法では予防接種法の対象にし、救済金を引き上げることにした。

引き上げ額は政令で定める。障害年金は 1 級が年額 271 万円から 379 万円になる予定。

(7 月 15 日付朝日新聞)

暮らしの保健室 医療の悩み、 気軽に相談を

医療に関わる悩みを気軽に相談できる民間運営の「暮らしの保健室」

が、東京都新宿区の団地の空き店舗跡にオープンした。主に在宅医療を受けている人を対象とし、治療法の選択や病気との向き合い方、さまざまな支援制度、医療費対策などの相談に看護師ら専門スタッフとボランティアが無料で応じる。

「保健室」は、約 3000 戸からなる新宿区の都営住宅「戸山ハイツ」の一角にある。1970 年代から開発が始まった巨大団地は高齢化が進み、住民の 45% が 65 歳以上という。書店などに使われていた団地 1 階の空き店舗を改装し、木の香りが漂う相談スペースに生まれ変わった。

運営するのは、同区内で訪問看護ステーションを経営する民間企業「ケアーズ」。

がんなどの病気を抱えながら自宅で療養するケースが増える一方、医療や介護、医療費に関する制度は複雑で、病院以外に相談できる場所が少ない。そうした悩みを打ち明ける患者や家族と多く接してきた訪問看護ステーションの秋山正子統括所長が、英国で普及しているがん患者の相談施設を視察、「日本にも同じような施設があれば」と構想を温めてきた。アイデアを知った空き店舗の所有者が、スペースを格安の家賃で提供した。改装費は自費で賄ったが、運営費は厚生労働省の在宅医療連携モデル事業の予算を活用、無料での相談が実現した。

今月 1 日の開所以来、「夫がパーキンソン病と診断された。どこに相談すればいいか」「服薬が大量だが大丈夫か」などの相談に、訪問看護ステーションから派遣された看護師や保健師、薬剤師、ケースワーカーが応じている。常駐のボランティアと世間話をし、安心した表情で帰る高齢者もいるという。

(7 月 19 日付毎日新聞)